

所信表明に対する各党派総括代表質問

富田市長は3月1日、任期4年間の市政運営について所信表明演説を行いました。それに対して、各党派の代表が質問を行い、市政や市長の考えをたじましました。主な内容は次のとおりです。

なお、所信表明の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

次の50年へのまちづくりの礎を

質問 「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた重点的取り組みへの思いは、市長 次の50年へのまちづくりの礎を築く上で、「公共施設の老朽化対策」国を挙げてのデジタル社会への転換「次代を担う子どもたちへの支援」を重点的取り組みとしつつ、各種政策に組み込みながら、「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けて全力を尽くしたい。

質問 今後の人口見通し、年少人口・生産年齢人口・高齢人口の見通しは、市長 第5次長期総合計画の基礎調査では、人口見通しは令和14年には4千人程度減少、22年にはさらに4千人程度減少する見込み。年齢階層別では、年少人口が14年には1ポイント程度減少し10・8%、生産年齢人口が2ポイント程度減少し57・9%になる一方、老年人口は3ポイント程度上昇し31・3%となる見込み。さらに22年には生産年齢人口で6ポイント弱減少し53・7%になる一方、老年人口は7ポイント弱上昇し35・6%となる見込み。

質問 「人にやさしいデジタル化」とは、市長 市民が使いやすく便利になることであり、市役所で行う各種手続等において、「面倒をおかけしない」

「手間をおかけしない」、利便性を高めるデジタル化に取り組んでいく。なお、4年度は市民課窓口で申請書の記入をせずに手続できるシステムを導入し、窓口サービスの向上を図っていく。

質問 4月からDX推進に向けた組織体制とし、庁内でのように生かすのか。市長 行政改革部門と情報システム部門を統合した行政経営課を設置し、DXを全庁横断的に推進する。

質問 新型コロナウイルス感染症の状況と今後の体制は、市長 1月から、東久留米市医師会の協力により個別接種・集団接種を進めている。2月末時点のワクチン接種状況は、接種者数2万7185人、接種率27・2%で、このうち65歳以上は2万2千人を超え、多摩2市の中でも高い接種率となっている。なお、5歳・11歳の初回接種は、医療機関での実施を予定している。

質問 歩行者や自転車利用者の安全性確保のため、南沢通りの拡幅整備の対応は、市長 これまで関係者へ丁寧に説明し、協力いただけたよう努めてきたが、用地折衝の取り組みと並行し、土地収用制度の活用を視野に入れた対応により事業の早期完成を目指していく。

質問 公共施設の適正配置について、①在り方の議論から適正配置検討までの期間は、市長 ①公共施設すべての更新に必要な財源を捻出することは困難であることから、新たな価値等を加えながら、未来を見据えた公共施設の適正配置を検討することが必要であり、その検討に当たり、議論のテーマの設定、その対象、議論の進め方を整理していく。

質問 4年度は適正配置の在り方を庁内で議論する。市長 自治体クラウドの導入を検討しているか。市長 自治体クラウドのコンサル業務委託を予定しており、その中でDXの推進についても専門家の知見をもらいながら進めていく。

質問 DXの推進に専門家の導入を検討しているか。市長 自治体クラウドのコンサル業務委託を予定しており、その中でDXの推進についても専門家の知見をもらいながら進めていく。

質問 地域活性化のための新たな拠点づくりについて、民間施設の活用は、市長 民間施設の活用や民間における取り組みなども含め、多面的な視点から実現の可能性を探っていく。

質問 タレット端末を活用した家庭学習の本格実施とオンライン授業の充実は、市長 4年度は、家庭での活用に向けて、フィルタリングソフトやモバイルルーター借り上げの予算を計上している。オンライン授業も検討しているとのこと。

質問 5年度から子どもの医療費助成の対象を高校3年生まで拡充するが、本市においても準備を進めるべきでは、市長 都は4年度予算案に

質問 公共施設の適正配置について、①在り方の議論

質問 公共施設の適正配置について、①在り方の議論

質問 公共施設の適正配置について、①在り方の議論

質問 公共施設の適正配置について、①在り方の議論

において、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向けた区市町村等の準備経費を補助するための予算を計上している。引き続き都の動向を注視していく。

質問 障害のある方について、①就労支援の充実と市内雇用の開拓は、②近隣市との連携は、③地域活動へ積極的に参加できる支援は、市長 ①市内に2カ所ある就労支援室で実施している。障害者雇用セミナーなども開催している。②適宜、連携・情報交換等を図っていく。③円滑に外出できる移動支援事業、聴覚・言語に障害のある方への手話通訳者等派遣事業を行っている。

質問 ゼロカーボンシティ宣言の検討は、市長 温室効果ガスの排出抑制につながり、脱炭素化社会実現への貢献に向けた取り組みのほか、地域課題の解決に向け、分野横断的に対策を検討していく必要がある。国や都の動向等を注視していく。

質問 本市の発展のため市民との対話を、市長 憲法9条の改正について市長の見解は、市長 衆・参両院における憲法審査会での議論等を通じ、広く国民が判断するに必要の情報を得られることが望ましいと考えている。



さくら猫(不妊手術した印として、耳先を「さくらの花びら」の形にカットした猫)

未来政策フォーラム

東久留米市の次の50年を見据えて

質問 行政評価制度の在り方を整理することだが、それは事務事業の見直しにつながっていくのか。市長 自治体DXのスキームに沿った業務改善を進めていく一方、改革ツールとしての効果が一巡した事務事業評価は、内容の簡素化を図りつつ、その機能・目的について整理していく。

質問 北部・西部地域の公共施設機能の在り方検討の方向性をいつまでに判断していくのか。市長 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の期間中においては、これまでの検討で抽出された課題や方向性について、介護保険運営協議会の意見もいただきながら整理を進めていく。

質問 食育の推進と子どもの貧困対策からも、全員が対象の温かくおいしい中学校給食を求められているが、市長 現行の弁当併用型スクールランチ方式を基本としながら、献立の充実、温かいおかずの提供に向けて取り組んでいくとのこと。

質問 学校のプール指導について、民間施設の利用も検討するの。市長 どのような取り組みが可能か、導入の可能性を

市民アンケート

市民協働の視点から富田市政を問う

質問 長期総合計画の基本理念「みんなが主役のまちづくり」とは、市長 「市民参加・情報提供の指針」「協働の指針」に沿って、市民と行政との信頼関係を深め、それぞれの役割と責任を担いながら、まちづくりを推進するもの。

質問 自治基本条例、市民参加条例等の制定は、市長 自治基本条例の制定は、2元代表でもある長と

質問 自治基本条例、市民参加条例等の制定は、市長 自治基本条例の制定は、2元代表でもある長と

質問 自治基本条例、市民参加条例等の制定は、市長 自治基本条例の制定は、2元代表でもある長と

る点からも慎重であるべきと考える。市民参加条例の制定については、市民参加や協働の土台となる市政情報や市民活動に関する情報などを提供・発信できるよう「市民参加・情報提供の指針」を策定している。

質問 国の処遇改善臨時特例交付金を活用したエッセンシャルワーカーの処遇改善については、民間の従事者だけではなく、官民の隔たりなく適用すべきでは、市長 会計年度任用職員の処遇について、他職員との均衡を図る必要があることから、都や近隣市の動向も注視しながら検討していく。

質問 子供の食の確保事業が予算化されていないが、市長 制度創設当初から時間的なものとされており、2年度をもって終了した。

質問 障害のある青年等の余暇活動の支援の進捗は、市長 さいわい福祉センターのホール貸し出しを実施している。また、市長会を通じて支援の補助の拡充を求める要望を出している。

質問 市長の任期中に市史編さんに着手するの。市長 今後も担当所管を中心に市史編さんの取り組み方針について検討していく。

質問 市長の任期中に市史編さんに着手するの。市長 今後も担当所管を中心に市史編さんの取り組み方針について検討していく。